

## 令和7年第4回定例会 防災環境産業委員会資料

(議案関係)

- 第173号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）…………… 2

令和7年12月12日  
防災・危機管理部

## 第173号議案

### 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）

#### ○ 一般会計補正予算（防災・危機管理部分）

##### 【今回分】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書 第5綴 9ページより〕

（単位：千円）

事 項	予算額（今回分）	特定財源種目金額	一般財源
高圧ガス等取締費	692,414	国庫支出金 692,414	—

##### 【歳出項目別】〔令和7年度予算に関する説明書 第5綴 11ページより〕

（単位：千円）

款 名 項 名 目 名	補正前の額（A）	今回の補正額（B）	計（A+B）
5 防災・危機管理費	7,173,327	692,414	7,865,741
1 防災費	7,139,731	692,414	7,832,145
5 高圧ガス等取締費	383,610	692,414	1,076,024

##### 【繰越明許費】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案 第5綴 3ページより〕

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5 防災・ 危機管理費	1 防災費	L P ガス料金負担軽減支援事業費	692,414

## 主要事業等の概要（案）

防災・危機管理部 消防安全課

事業名又は議案の 名 称	L P ガス料金負担軽減支援事業【継続】
1 予 算 額	6 9 2, 4 1 4 千円
2 現況・課題	<p>国は、エネルギー等の物価高騰対策のため、電気・ガス料金（2026 年 1 ～ 3 月分）の支援を実施する方針。</p> <p>国のガス料金支援事業においては、都市ガスは支援対象となっているが、L P ガスは対象外であり、国から各地方公共団体に對し、L P ガス料金支援の継続について依頼されている（※）。</p> <p>※2025 年 11 月 21 日付け経済産業省資源エネルギー庁「重点支援地方交付金を活用した L P ガス料金支援のお願い」</p>
3 必要性・ねらい	<p>L P ガス販売事業者を通じて、L P ガス料金から一世帯あたり 800 円の値引きを行い、物価高騰に伴う一般消費者等（約 75 万世帯）の負担軽減を図る。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>○ L P ガスを使用する一般消費者等への支援</p> <p>① 支援金の補助（予算額 598, 731 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象：L P ガス販売事業者</li> <li>・ 補 助 額：1 世帯あたり 800 円（各世帯 1 回）</li> <li>・ 補助方法：L P ガス料金の値引き実績（2026 年 1 月以降）に応じて補助</li> </ul> <p>② 事務経費の補助（予算額 74, 842 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象：L P ガス販売事業者</li> <li>・ 補 助 額：1 世帯あたり 100 円 ※ （下限 10 千円、上限 100 千円）</li> <li>・ 補助方法：①に併せて補助</li> </ul> <p>※前回事業では 50 円（下限 5 千円、上限 50 千円）</p> <p>③ 補助金支払いに係る事務委託（予算額 18, 711 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施方法：民間委託</li> </ul>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【財源】</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）</p> <p>【これまでの事業実施状況（L P ガス世帯数）】</p> <p>① 2023 年 2 ～ 3 月分（支援額：1 世帯あたり 500 円） 申請数：631, 849      実績数：565, 295</p> <p>② 2025 年 1 ～ 3 月分（支援額：1 世帯あたり 600 円） 申請数：716, 753      実績数：645, 855</p> <p>③ 2025 年 7 ～ 9 月分（支援額：1 世帯あたり 400 円） 申請数：724, 445      実績数：－</p>



# ＬＰガス料金負担軽減支援事業

【R7.12月補正予算額 692百万円】

(現計予算額 353百万円)

防災・危機管理部消防安全課産業保安室（029-301-3594）

ＬＰガス販売事業者を通じてＬＰガス料金の値引きを行い、物価高に伴う一般消費者等の負担軽減を図ります。

## 【支援対象】

県内一般消費者等（約75万世帯）

※ＬＰガス販売事業者を通じて支援

## 【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
2026年1～3月分	800円／世帯

## 【補助方法】

ＬＰガス販売事業者に対し、ＬＰガス料金の値引き実績に応じて補助

## ＜支援の仕組み＞

